

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、総平均法により評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度で発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金
法人税法に定める限度額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引のうち重要性の乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	16,250,000	0	0	16,250,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
基本財産小計	17,250,000	0	0	17,250,000
特定資産				
退職給付引当資産	45,295,423	4,024,076	3,219,397	46,100,102
特定資産取得資金	9,000,000	5,100,000	11,500,000	2,600,000
特定資産小計	54,295,423	9,124,076	14,719,397	48,700,102
合 計	71,545,423	9,124,076	14,719,397	65,950,102

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
土地	16,250,000	0	16,250,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
基本財産小計	17,250,000	1,000,000	16,250,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	46,100,102	0	0	46,100,102
特定資産取得資金	2,600,000	0	2,600,000	0
特定資産小計	48,700,102	0	2,600,000	46,100,102
合 計	65,950,102	1,000,000	18,850,000	46,100,102

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属施設	198,257,241	155,832,442	42,424,799
器具及び備品	23,590,626	22,991,720	598,906
ソフトウェア	34,608,330	33,573,313	1,035,017
合 計	256,456,197	212,397,475	44,058,722

5. その他

- ① 担保に供している資産はない。
- ② 保証債務等の偶発債務はない。
- ③ 開示が必要な関連当事者との取引はない。
- ④ 満期保有目的の債券はない。